

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26850147

研究課題名(和文)トルコ農村部における社会慣習の変容と女性労働参加・農家行動に関する経済学的研究

研究課題名(英文)Economic analysis on changes in social customs and farm household behavior/female labor participation in rural Turkey

研究代表者

丸 健 (MARU, Takeshi)

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号：10721649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、トルコ共和国農村部を事例に、社会慣習の変容と社会慣習が農家行動・家計内意思決定メカニズム、特に女性労働参加に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、現地での聞き取り調査結果を基に経済学的に研究した。研究の結果、女性労働に関する社会慣習が生産環境の変化に伴う農家行動の変化に影響を及ぼすこと、このような社会慣習の変化に関係するであろう農家の意識変化が閉鎖性の高い村では抑制されること、などが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research project conducted economic analysis regarding the changes in social customs and the effects of social customs on farm household behavior and on the intra-household decision making mechanism, especially female labor participation in rural Turkey. By conducting econometric analyses using field survey results, it is revealed that the social custom on female labor participation affects the changes of farm household behavior induced by the changes in agricultural production circumstances, and that changes in consciousness of farmers that may relate to the changes in social customs is suppressed under the highly-closed villages.

研究分野：農業経済学・開発経済学

キーワード：トルコ 社会慣習 労働市場

1. 研究開始当初の背景

農業生産をおこなう経営体としての性質と財消費をおこなう家計としての性質の両方を合わせ持つ農家の特殊性を表現する農家主体均衡論(以下ハウスホールド・モデルとする)が誕生して以降、ハウスホールド・モデルは家計行動を分析する際の主要ツールとして様々な応用を経て進化してきた。特に、ジェンダー間・世代間の配分問題を取り扱う家計内資源配分に関する研究が、ここ四半世紀の間に急速な進展を遂げている。

ところが、ジェンダー差別が発生する要因として社会慣習を挙げられる場合があるものの、基本的に社会慣習のメカニズムを理論モデルの中で構造的にとらえて分析するアプローチではない。この社会慣習に関する研究は社会学・人類学分野では多くおこなわれているが、経済学では理論研究がおこなわれているに過ぎず(例えば Romer, 1984)、家計内資源配分に関する研究のように多くの実証研究がおこなわれてきたわけではない。近年では社会経済制度と経済発展に関する研究が盛んになってきており、社会慣習もインフォーマルな社会経済制度として注目され始めているが、途上国農村部における研究はデータ利用上の制約が大きいためまだ多くはない。

2. 研究の目的

本研究の分析対象地域であるトルコを含むイスラム圏地域の農村部においては、女性隔離の伝統的社会規範に基づく慣習に加え、近代的な性分業として専業主婦という職業が浸透し、農家女性の外部労働参加が極端に低くなっている。トルコ農村部における女性労働参加問題を分析する際には、社会慣習が家計内配分問題に影響を及ぼす可能性があること、またその社会慣習が宗教的側面の他にその社会の持つ様々な条件にも影響を受けて形成され、変化しうるものであることを十分に考慮する必要がある。したがって、本研究では、以下の2点をおこなうことを目的とする。

- (1) 家計内意思決定メカニズムや女性労働参加に影響を及ぼす社会慣習を形成してきた要因の解明
- (2) トルコ農村部において社会慣習が規定する農家行動・家計内意思決定メカニズムの解明

3. 研究の方法

(1) 調査の実施

アダナ県農村部において、農家や年雇用農業労働者、季節農業労働者を対象とした家計調査を、さらにこれら対象家計の居住農村を対象とした農村調査を調査票調査の手法を基におこなう。家計調査においては、計量経済学的手法を適用できるだけのデータ数を確保し、社会との関係性や社会慣習に関する項目、特に女性労働と社会慣習に対する認識・意見に関する項目を質問する。また、農村調査に

おいては、人口や都市部への距離といった基礎的な情報に加えて、社会慣習に関連するであろう項目として村の閉鎖性に関する質問をおこなう。また、調査票調査以外にも逐次現地情報の収集をおこなう。

(2) 社会慣習形成要因に関する分析

家計調査と農村調査で収集したデータを用いて、村の属性や各家計の属性などを整理し、それらと社会慣習との関連を定性的に分析する。次に、社会慣習を予算決定や女性労働に関する権限のような質的項目を整理し、定性的分析で整理した村・家計の属性値などと組み合わせる計量分析をおこなう。

(3) 社会慣習が農家行動・家計内意思決定メカニズムに及ぼす影響に関する分析

社会慣習による女性労働制約を導入するモデルとしないモデルを作成し、生産環境の変化に伴う農家行動の変化に対して社会慣習の存在が及ぼす影響の程度・方向性を比較・検証し、社会慣習が家計内意思決定メカニズムに及ぼす影響を分析する。

4. 研究成果

(1) 調査の実施

2014年9月に家計調査及び農村調査を実施した。調査件数は、農村調査が9村、農家調査が66家計である。2015年度以降も家計調査を実施予定であったが、シリア情勢問題やトルコ国内のクーデター未遂の影響により、現地の治安状況に懸念が示されたため、調査票調査を断念せざるをえなかった。そのため、過去におこなった調査結果も用いながら研究課題を遂行した。

(2) 社会慣習形成要因に関する分析

農村調査結果からは、9村中4村において暗黙のルールとして外部の人間は村内の人間と友人・親戚関係がない限り村内移住できないこと、そしてそのような村では、村の設立年が新しい、農地所有率が高い、古参住民割合が100パーセントといった特徴があることが明らかとなった(表1)。村の成員の均質性や成立過程により、外部の人間を村人として受け入れる際に条件を付けるかどうかという、村の閉鎖性に差が生じることを示唆する結果となった。

表1 村の特徴と閉鎖性 (n=9)

	村内移住への条件	
	無	有
村 市街間距離(km)	30.2	30.0
村設立年(年)	1583.2	1874.5
農地所有家計シェア(%)	43.5	78.6
古参住民シェア(%)	71.5	100.0

出所：村調査結果より作成

表2 家計女性の外部労働に対する家長の反応
(単位:全体に対する割合(%))

		金銭的余裕:有		計
		許容	不許可	
金銭的	許容	27.8	33.3	61.1
余裕:無	不許可	1.9	37.0	38.9
計		29.6	70.4	100.0

出所:家計調査結果より作成

また、家計調査結果からは、約3分の1の家長が金銭的余裕の有無で判断を変えていること、家計女性の外部労働を許可しないと回答している家長の多くは、直接的・間接的に慣習的要因を考慮していたことが明らかになった(表2)。

詳細は割愛するが、家計調査結果を基にした計量分析の結果では、家計男女間における家計内交渉力のバランスが家計女性の外部労働に対する家長意識に影響を及ぼすこと、経営農地面積が大きいと経済的価値観の影響を受けて意識が変化すること、そして移住への条件という村の閉鎖性が意識変化に負の影響を及ぼすことが示された。

これらの定性的・定量的分析で得られた結果を総合すると、以下のように結論付けられる。調査地域の農家は経済的に余裕がある場合が多く、慣習の影響もあり女性の外部労働参加は当面停滞する可能性が高い。その一方で、家計男女間における家計内交渉力のバランスが家長意識に対する影響力を持ち、女性の教育水準が上昇するなどして家計内交渉力のバランスが変化した場合には、女性労働参加が増加する可能性があると考えられる。また、閉鎖性が高い村では女性労働参加に関する家長意識の変化が抑制される傾向がある。本研究の調査地域のような地域における女性労働参加を分析するには社会慣習の根強さや規定性を考慮に入れる必要があると考えられる。

(3) 社会慣習が農家行動・家計内意思決定メカニズムに及ぼす影響に関する分析

EU加盟や気象変化といった生産環境の変化により、小麦やシトラスといった耕種作物の価格が上昇し畜産物価格が下落することや、作物・家畜の適性自体により生産性が変化することで、耕種作が相対的に盛んになることが予想されることが多い(例えば Çakmak, 2004)。

ところが、耕種作と畜産との間の生産性格差が増大すれば、畜産に従事することが多い農家女性の労働参加、ひいては農業生産全体に影響を及ぼす可能性がある。トルコを含むイスラム圏地域において、社会慣習によって女性の労働参加が制約を受けている可能性が、イスラムとジェンダーに関する人類学・社会

学的研究によって指摘されており(例えば Morvaridi, 1993)、家の外に出て労働する必要がある耕種作への女性労働参加が制限される可能性があるからである。

この分析では、実態調査に基づく理論モデルの構築と均衡モデルによるシミュレーションにより、社会慣習が家計内意思決定メカニズムに及ぼす影響を定量的に検証した。

詳細は割愛するが、シミュレーション分析の結果、女性の耕種作労働投入に対する社会慣習制約がある場合には、女性の耕種作労働のシャドウプライスが上昇し、制約がない場合と比較して耕種作の生産利潤が減少するという結果、また、生産環境の変化後に社会慣習制約が消失した場合には、消失前と比較して女性耕種作労働投入が増大して生産量、利潤、等価変分が増大するという結果が得られた。社会慣習が消失した場合、女性労働力を更に活用する方向での技術変化を促進しやすくなるといえる。

しかし同時に、調査地域においては、社会慣習の消失による効果は生産環境の変化による効果と比較すると大きなものではないという結果も得られた。その意味では、社会慣習との親和性の高い畜産の生産経営環境を改善して生産環境の変化による負の影響を抑え、女性労働の投入先を確保しておくことも有用であると考えられる。

(4) その他(農業労働市場における社会的ネットワークの効果に関する分析、シリア難民の流入がトルコ国内の労働市場に及ぼす影響に関する分析など)

派生研究として、家計調査結果を基に、季節農業労働市場における仲介者の役割と農家・農業労働者が持つ社会的ネットワークの効果を分析した研究をおこなった。農家のネットワークと季節労働者のそれは異なった特徴を持つこと、農家との強いネットワークがない季節労働者の求職上の困難を媒介者が緩和すること、媒介者と労働者の間の地縁・血縁関係によって緩和効果に差があることを示した。

また、現地調査開始と前後して、シリア内戦が激しさを増し、シリア国境からさほど遠くない調査対象地域においてもシリア難民の流入が認め始められていた。現地で情勢変化の兆しを感じ、シリア難民の流入の影響を現地の季節農業労働者に質問する機会を得た際には、彼らの仕事が難民に奪われていることが明らかになった。このことをきっかけに、シリア難民の流入がトルコ国内の労働市場に及ぼす影響を新たなテーマとして大規模統計データを用いた分析を進めた。本研究期間中には掲載とはならなかったが、本研究終了後も継続予定である。

その他、派生研究論文1本が掲載決定(時期は未定)となった。

<引用文献>

Çakmak, E. H., Structural Change and Market Opening in Agriculture: Turkey towards EU Accession. *ERC Working Papers in Economics*, No. 0410, 2004.

Morvaridi, B., Gender and Household Resource Management in Agriculture: Cash Crops in Kars. in P. Stirling, ed., *Culture and Economy: Changes in Turkish Villages*. Huntingdon: The Eothen Press, 1993.

Romer, The Theory of Social Custom: A Modification and Some Extensions. *The Quarterly Journal of Economics*, 99(4), 1984, pp. 717-727.

GÜLTEKİN, Ufuk
Çukurova University • Faculty of Agriculture •
Assistant Professor

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

Kusadokoro, M., T. Maru, and U. Gültekin, Networks and Intermediaries in Seasonal Agricultural Labor Markets in Turkey. *International Journal of Food and Agricultural Economics*, 4(2), 2016, pp. 51-67. [査読有]

Maru, T., How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis. *The Japanese Journal of Rural Economics*, 18, 2016, pp. 17-31. [査読有]

DOI: 10.18480/jjre.18.17

丸 健、草処 基、トルコ農村部における社会慣習と女性労働に関する意識形成 アダナ県低平地地域を事例として、
農業経済研究、87(4)、2016、pp. 406-411
[査読有]

DOI: 10.11472/noukei.87.406

[学会発表](計2件)

丸 健(報告者)、草処 基、トルコ農村部における社会慣習に関する意識形成 アダナ県低平地地域を事例として、
日本農業経済学会 2015 年度大会、2015 年 3 月

丸 健(報告者)、草処 基、トルコ農村部における社会慣習に関する意識形成 アダナ県低平地地域を事例として、
地域農林経済学会第 64 回大会、2014 年 10 月

6 . 研究組織

(1)研究代表者

丸 健 (MARU, Takeshi)
一橋大学・経済研究所・講師
研究者番号：10721649

(2)研究協力者

草処 基 (KUSADOKORO, Motoi)
東京農工大学・大学院農学研究院・講師
研究者番号：90630145